

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大西 誠

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,621,843	1,442,267	3,086,173
経常利益 (千円)	168,526	125,594	348,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	111,625	98,934	169,787
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	98,543	98,069	182,447
純資産額 (千円)	1,816,243	1,947,007	1,902,329
総資産額 (千円)	5,730,157	5,661,022	5,791,136
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.29	22.38	38.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.28		38.43
自己資本比率 (%)	31.6	34.4	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,460	190,571	800,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,580	165,984	421,588
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,304	258,611	179,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	782,696	738,237	973,368

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	8.31	9.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のグループ連結業績は、衛生検査器材事業及びP I M事業の売上高は共に創業以来過去最高を更新するなど好調であったものの、半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の一服や世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、液晶パネルメーカーの稼働率が60%台に落ち込んだことや過剰在庫の調整等により、ここ10年間で最大規模の減産が続いていることから、大幅な減収となりました。

また、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム、各種梱包資材等、多くの資材の価格は高騰が続いております。さらに、半導体資材事業の円安・韓国ウォン/台湾ドル高による韓国、台湾への輸出効果は出荷数量の大幅減により、限定的となったことにより、売上総利益率は前年同期比で3.6%減となりました。

費用面については、販売管理費において当第2四半期連結累計期間で前年同期比9.4%減、60百万円の大幅な圧縮を行いました。衛生検査器材事業及び半導体資材事業の2大コア事業においては在庫調整と生産の効率化により稼働日数を減らし、併せて間接部門においての輪番制出勤を余儀なくされました。また、雇用調整助成金の支給を受け、減産による利益の損失を補填しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,442百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益95百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益125百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

衛生検査器材事業

新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は好調に推移致しました。4月以降、外食需要はコロナ禍以前に近い水準まで戻ってきている業態もありますが、引き続き受注状況は好調を継続しております。

株式会社H I R O T S Uバイオサイエンス向けがん検査『N - N O S E』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は高騰を続けております。製造合理化による原価低減を引き続き積極的に推進するとともに、顧客への販売価格の引き上げを一部実施致しました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、利益としては第1四半期連結会計期間に続き低調な結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は894百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益48百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

PI M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

半導体製造設備関係等の需要が旺盛である影響を受け、THK株式会社向け直動型ベアリングやセラミックス製CMOSセンサー等に使用される高機能部品は大幅な受注増となりました。新たに受注したボールねじ用製品は、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用されますが、こちらにおきましても受注増となりました。自粛していた営業活動を本格的に再開したことにより、新たな案件の引き合いが増加しており、引き続き早急な量産化を目指して参ります。

自動車用ターボ部品については5月より量産品の出荷を開始致しました。当社製品への切り替えに伴う在庫調整や取引先起因の諸問題により、受注が一時的にストップしておりましたが、第3四半期連結会計期間後半より出荷再開の見通しとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益20百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

半導体資材事業

当事業においては、当第2四半期連結累計期間の販売数量は2,602万mとなり前年同期比47.8%減と大きく減少しました。第1四半期連結会計期間から継続する在庫過多によるパネルメーカーの減産は、今もなお継続しており、スペーサーテープの出荷数量減少につながっております。6月末～7月末にパネル在庫がピークとなり、その後の生産調整により在庫は若干の減少に転じましたが依然として在庫過多の状態にあります。

本格的なパネルメーカーの稼働率改善は第4四半期連結会計期間からと推測しており、並行して当社のスペーサーテープの出荷数量も若干の回復をするものと見ておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益23百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2023年3月期連結会計年度において34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費のリカバー策として引き続き進めて参ります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、先ず1年契約で大手物流・FAシステムメーカーに賃貸を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円、営業利益3百万円となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

流動資産は、1,746百万円(前連結会計年度末は1,920百万円)、173百万円の減少(前連結会計年度末比9.1%減)となりました。これは、「原材料及び貯蔵品」が84百万円増加する一方、「現金及び預金」が235百万円、「売掛金」が39百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,914百万円(前連結会計年度末は3,871百万円)、43百万円の増加(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。設備投資により169百万円増加し、減価償却費により126百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,661百万円(前連結会計年度末は5,791百万円)、130百万円の減少(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、1,520百万円(前連結会計年度末は1,498百万円)、22百万円の増加(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。これは、「電子記録債務」が86百万円、「短期借入金」が50百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が65百万円、「支払手形及び買掛金」が39百万円、「前受金」が18百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,193百万円(前連結会計年度末は2,390百万円)、197百万円の減少(前連結会計年度末比8.3%減)となりました。これは、「長期借入金」が186百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,714百万円(前連結会計年度末は3,888百万円)、174百万円の減少(前連結会計年度末比4.5%減)となりました。

(純資産)

純資産は、1,947百万円(前連結会計年度末は1,902百万円)、44百万円の増加(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、「利益剰余金」が54百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ235百万円減少し、738百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の収入は190百万円(前年同期は504百万円の収入)となりました。

税金等調整前四半期純利益134百万円、法人税等の支払額25百万円により差引108百万円の増加、減価償却費126百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の支出は165百万円(前年同期は309百万円の支出)となりました。

設備投資による有形固定資産139百万円、無形固定資産27百万円の支出増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の支出は258百万円(前年同期は179百万円の支出)となりました。

長期借入れによる収入250百万円、長期借入金の返済による支出501百万円、配当金の支払による減少44百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,436,800	4,436,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,436,800	4,436,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		4,436,800		822,266		742,266

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	1,454,900	32.90
小高 得央	兵庫県芦屋市	395,900	8.95
佐藤 弘之	大阪府吹田市	179,400	4.05
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	173,300	3.91
槇野 修成	石川県金沢市	100,000	2.26
早川 満	三重県名張市	96,020	2.17
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	92,180	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	67,300	1.52
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	60,500	1.36
原田 正剛	徳島県海部郡牟岐町	44,000	0.99
計		2,663,500	60.24

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式15,828株(0.35%)があり、持株比率は自己株式を控除して算出しており、表示桁数未滿は切捨で表記しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,408,900	44,089	
単元未滿株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	4,436,800		
総株主の議決権		44,089	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,800		15,800	0.35
計		15,800		15,800	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	古田 芳浩	2022年9月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

尚、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第53期連結会計年度 ひびき監査法人

第54期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ひかり監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	738,237
受取手形	2,529	2,296
売掛金	415,936	376,231
電子記録債権	9,680	8,838
商品及び製品	243,240	234,680
仕掛品	30,463	34,364
原材料及び貯蔵品	198,376	283,199
その他	46,687	68,489
貸倒引当金	204	196
流動資産合計	1,920,079	1,746,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,766	1,012,945
機械装置及び運搬具(純額)	406,341	473,923
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	682,577	658,238
その他	69,355	63,217
有形固定資産合計	3,721,837	3,748,120
無形固定資産		
その他	106,893	122,923
無形固定資産合計	106,893	122,923
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	39,019
その他	5,738	5,549
貸倒引当金	611	733
投資その他の資産合計	42,326	43,835
固定資産合計	3,871,057	3,914,879
資産合計	5,791,136	5,661,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	107,938
電子記録債務	289,130	375,147
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	699,126
リース債務	25,443	25,736
未払金	69,577	77,521
未払法人税等	38,505	50,083
前受金	20,048	1,320
賞与引当金	52,693	44,037
設備関係支払手形	1,133	302
営業外電子記録債務	37,283	33,448
その他	51,562	56,262
流動負債合計	1,498,090	1,520,923
固定負債		
長期借入金	2,271,092	2,085,056
リース債務	91,196	78,254
退職給付に係る負債	17,289	18,591
その他	11,138	11,189
固定負債合計	2,390,715	2,193,091
負債合計	3,888,806	3,714,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	421,165
自己株式	7,980	7,980
株主資本合計	1,922,993	1,977,718
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,845	30,711
その他の包括利益累計額合計	29,845	30,711
新株予約権	9,182	-
純資産合計	1,902,329	1,947,007
負債純資産合計	5,791,136	5,661,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,621,843	1,442,267
売上原価	797,879	761,463
売上総利益	823,963	680,803
販売費及び一般管理費	1 646,025	1 585,123
営業利益	177,938	95,680
営業外収益		
受取利息	40	62
為替差益	70	6,057
受取賃貸料	115	65
助成金収入	-	40,494
その他	798	926
営業外収益合計	1,025	47,607
営業外費用		
支払利息	9,032	8,032
減価償却費	732	9,382
その他	672	277
営業外費用合計	10,437	17,692
経常利益	168,526	125,594
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	890	-
新株予約権戻入益	2,401	9,182
特別利益合計	8,291	9,182
特別損失		
固定資産売却損	173	-
固定資産除却損	10,230	-
減損損失	432	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	14,341	-
税金等調整前四半期純利益	162,476	134,777
法人税等	50,850	35,842
四半期純利益	111,625	98,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,625	98,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	111,625	98,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	-
為替換算調整勘定	13,270	865
その他の包括利益合計	13,081	865
四半期包括利益	98,543	98,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,543	98,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,476	134,777
減価償却費	137,348	126,746
株式報酬費用	2,470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	114
賞与引当金の増減額(は減少)	6,194	8,660
受取利息及び受取配当金	101	63
助成金収入	4,246	43,949
支払利息	9,032	8,032
為替差損益(は益)	1,784	1,920
新株予約権戻入益	2,401	9,182
有形固定資産売却損益(は益)	716	-
固定資産除却損	10,230	-
減損損失	432	-
売上債権の増減額(は増加)	56,059	41,465
棚卸資産の増減額(は増加)	1,953	80,274
仕入債務の増減額(は減少)	39,775	45,453
未収消費税等の増減額(は増加)	6,277	20,524
未払消費税等の増減額(は減少)	2,489	285
その他	39,668	16,670
小計	459,528	220,518
利息及び配当金の受取額	101	63
助成金の受取額	65,426	3,939
利息の支払額	9,013	8,063
法人税等の支払額	11,583	25,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,460	190,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305,015	139,177
有形固定資産の売却による収入	900	-
無形固定資産の取得による支出	5,728	27,121
従業員に対する貸付金の回収による収入	320	276
その他	58	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,580	165,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	513,597	501,753
リース債務の返済による支出	12,362	12,648
新株予約権の行使による収入	18,712	-
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	22,001	44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,304	258,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,387	1,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,187	235,130
現金及び現金同等物の期首残高	771,508	973,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 782,696	1 738,237

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額3,455千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費の給与及び手当から2,302千円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	144,951千円	146,850千円
賞与引当金繰入額	42,463千円	31,889千円
荷造及び発送費	105,176千円	95,503千円
研究開発費	109,589千円	79,455千円
貸倒引当金繰入額	315千円	35千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	782,696千円	738,237千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	782,696千円	738,237千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	22,001	5.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	833,902	66,027	721,913		1,621,843		1,621,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	833,902	66,027	721,913		1,621,843		1,621,843
セグメント利益	71,194	19,565	87,178		177,938		177,938

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

P I M事業セグメントにおいて、使用予定がなくなった工具器具備品の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては432千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	894,280	89,337	441,447	17,202	1,442,267		1,442,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	894,280	89,337	441,447	17,202	1,442,267		1,442,267
セグメント利益	48,029	20,402	23,620	3,628	95,680		95,680

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、新たに「その他の事業」を追加しておりますが、これは不動産賃貸業の開始によるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	衛生検査器材事業	P I M事業	半導体資材事業	その他の事業	
日本	830,700	45,170	79,984		955,855
韓国	2,212	7,650	415,117		424,980
台湾	990	11,413	219,564		231,967
その他の地域		1,792	7,248		9,040
顧客との契約から生じる収益	833,902	66,027	721,913		1,621,843
その他の収益					
外部顧客への売上高	833,902	66,027	721,913		1,621,843

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	衛生検査器材事業	P I M事業	半導体資材事業	その他の事業	
日本	890,175	75,640	90,401	17,202	1,073,420
韓国	3,016	7,978	210,295		221,290
台湾	1,089	3,623	131,881		136,593
その他の地域		2,094	8,868		10,962
顧客との契約から生じる収益	894,280	89,337	441,447		1,425,065
その他の収益				17,202	17,202
外部顧客への売上高	894,280	89,337	441,447	17,202	1,442,267

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円29銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,625	98,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,625	98,934
普通株式の期中平均株式数(株)	4,414,450	4,420,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円28銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	889	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 45,900株)	第17回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年4月15日 株式数 44,500株) 第18回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年9月30日 株式数 73,500株)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 玲司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。